

第5次富田林市地域福祉計画策定に向けた

アンケート調査結果の総括

3つの調査結果の整理・共通設問の比較分析・次期計画に向けた課題と施策方向

市民

18歳以上

団体

福祉関係団体

事業所

福祉サービス提供事業所

令和8(2026)年度調査結果

3つの調査の主要結果を確認したうえで、共通設問の比較から次期計画への論点を整理します。

1 調査の全体像をそろえて確認します

市民、福祉関係団体、福祉サービス提供事業所の調査対象・回収状況を確認し、読み取りの前提を共有します。

2 調査ごとに主要結果を総括します

市民は暮らしの実感、団体は地域活動の実践、事業所は専門的支援・サービス基盤という視点で整理します。

3 共通設問を横断的に比較します

理想の地域像、重点化すべき施策、助け合い・支え合いを活発にする条件、校区交流会議等の認知を比較します。

4 計画策定に向けた課題と施策方向を抽出します

単なる順位の確認ではなく、対象による見え方の違いを踏まえ、次期地域福祉計画に反映すべき方向性を考察します。

調査概要

3つの調査はいずれも令和8(2026)年5月に実施され、市民・団体・事業所の異なる視点から回答を得ています。

896件

18歳以上の市民
回収率 44.8%

94件

福祉関係団体
回収率 72.3%

106件

福祉サービス提供事業所等
回収率 62.4%

市民調査

18歳以上の市民を無作為抽出し、暮らしの中での不安、相談、情報入手、地域活動、理想の地域像、重点施策等を把握しています。

福祉関係団体調査

市内で福祉活動や市民公益活動等を行っている団体を対象に、活動内容、連携、担い手、活動継続上の課題を把握しています。

事業所調査

市内をサービス提供区域としている事業所等を対象に、サービス提供基盤、人材確保、権利擁護、連携、地域貢献意向を把握しています。

読み取り上の留意点

構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
複数回答の設問では、回答割合の合計が100%を超えます。

総括：3調査から見える主な論点

調査ごとに見えている課題は異なりますが、次期計画では一体的に扱う必要があります。

相談・情報に つながる仕組み

市民では「気軽に何でも相談できる窓口や体制づくり」が74.6%と高く、情報入手は改善しつつも若い世代等には届きにくい面があります。

居場所・つながり 見守り

市民では地域交流や居場所の評価が低く、団体・事業所では「居場所」「孤独・孤立」「助け合い」が重点項目として挙がっています。

担い手・人材 連携基盤

団体では「メンバー高齢化」68.1%、事業所では「賃金への公的支援」71.7%が高く、活動・サービスを支える基盤整備が課題です。

計画策定で重視すべき接点

市民の「安心して暮らしたい」という期待を、地域の支え合い・専門職支援・サービス基盤の充実につなぐ必要があります。団体・事業所の負担や人材不足を前提に、無理なく続く地域福祉の仕組みを組み立てることが重要です。

既存資源の見える化

校区交流会議、社会福祉協議会、CSW、相談支援機関、福祉サービス事業所などは、計画上の重要資源です。ただし、市民への認知や参加の導線には差があり、生活者に届く形への再整理が必要です。

- ・「相談」「居場所」「情報共有」は、3調査に共通して出ている横断課題です。
- ・「助け合い」は、単に地域へ役割を期待するのではなく、団体・事業所・行政・社協が支える仕組みとして考える必要があります。

3つの視点の読み分け

同じ地域福祉の課題でも、生活者・実践者・専門職では見え方が異なります。

市民の視点

日々の暮らしの中で不安を感じること、相談や情報につながるか、地域に参加しやすいかという「生活者の実感」が中心です。

関係団体の視点

地域の相談、交流、見守り、居場所づくりを実践する中で、担い手不足や活動費、活動場所、行政・社協との連携が課題として見えています。

事業所の視点

サービス提供の現場から、複合課題、権利擁護、金銭管理、利用者の高齢化・重度化、専門職不足、事業所間連携が課題として見えています。

比較分析の意義

3調査で共通して高い項目は、計画の重点施策に位置づける根拠になります。一方、対象によって大きく差がある項目は、市民への周知不足、実践者側の負担、専門職から見たリスクなど、計画上の説明が必要な論点になります。

- ・ 市民調査では「参加していない」「知らない」「わからない」にも注目します。
- ・ 団体調査では、地域福祉を支える活動の継続可能性に注目します。
- ・ 事業所調査では、サービスにつながらないリスクと多機関連携の必要性に注目します。

18歳以上の市民調査

暮らしの実感、地域活動、相談・情報、地域福祉への参加意向を整理します。

- ・ 地域への愛着や近隣関係は高く、地域福祉の土台はあります。
- ・ 一方で、交流、見守り、相談、居場所の評価は低く、日常生活に近い支援の入口が課題です。

回答者は居住年数の長い層が多く、地域との関係を持ちながら暮らしている人が一定数みられます。

回答者の基本属性・地域との関わり



読み取り

地域に長く住む人が多く、町会・自治会加入率も高いことから、地域福祉を支える基盤は残っています。一方で、自治会加入は前回より減少しており、従来型の地域組織だけに依存しない参加の入口が必要です。

計画への示唆

高齢期の生活、単身世帯、自治会の変化を踏まえ、身近な相談、見守り、情報発信を、地域単位だけでなく多様な接点から組み立てる必要があります。

- ・ 市民調査の読み取りでは、地域への愛着の高さと地域活動への参加・認知の不足を分けて見ることが重要です。
- ・ 自治会・町会の加入率低下は、担い手や情報伝達の仕組みを考える上で重要な前提となります。

愛着やあいさつは高い一方で、積極的な近所づきあいを望む人は3割弱にとどまります。

81.6%

地域に愛着を感じている
《たいへん＋少し》

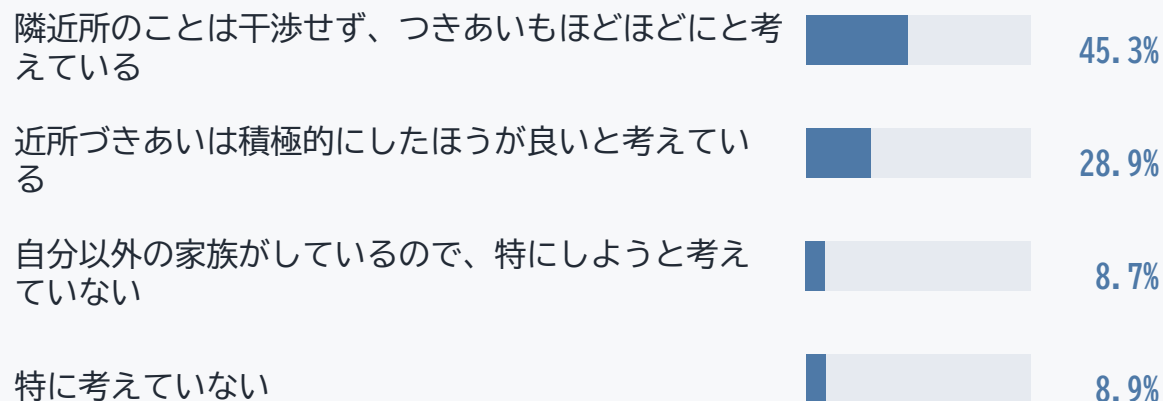
80.2%

互いにあいさつを交わすなど
近隣関係が良好だ《そう思う》

45.3%

隣近所のことは干渉せず
つきあいもほどほどに

近所づきあいについての考え方



意味すること

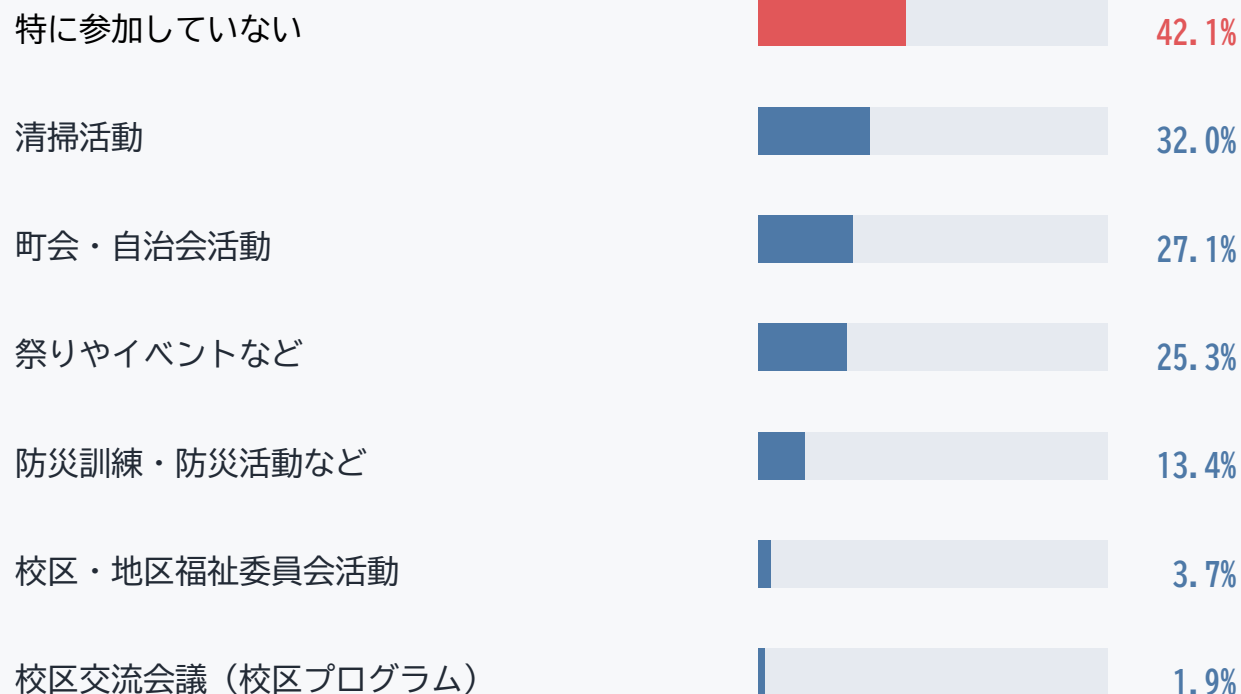
愛着やあいさつは地域福祉の重要な土台です。ただし、過度な干渉を避けたい意識も強いいため見守りや助け合いは「負担の大きい役割」ではなく、あいさつ、声かけ、気づきの共有から広げる必要があります。

施策検討の視点

「つながりを強める」だけではなく、個人の距離感を尊重しながら、困ったときに相談や支援へつながる仕組みを整えることが大切です。

清掃活動や自治会活動などへの参加はありますが、企画・運営に関わる人は限定的です。

ここ数年の地域活動への参加



56.4%

何らかの地域活動に
参加

26.5%

参加者のうち企画・
運営経験あり

年齢別の特徴

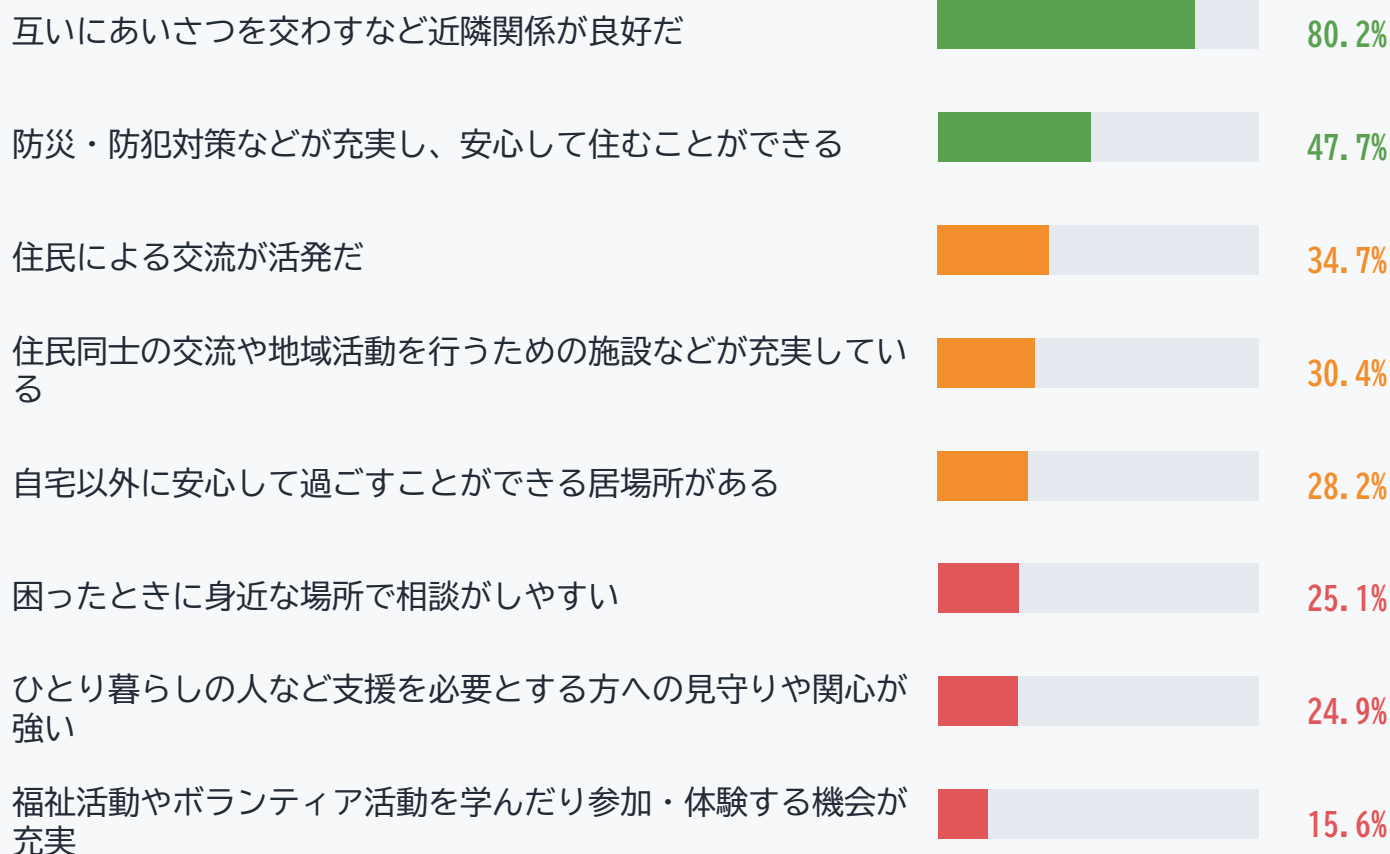
65歳～74歳では「清掃活動」が46.1%と高くなっています。一方、18歳～39歳では、活動に参加していても「企画・運営に関わっていない」が86.3%となっています。

計画への示唆

活動の担い手確保では、いきなり役員や運営を担う入口ではなく、短時間・単発・得意分野で関われる参加の段階づくりが必要です。

近隣関係や防災・防犯は比較的高い一方、交流、見守り、相談、居場所は低い評価にとどまります。

地域の環境について《そう思う》（そう思う+まあそう思う）



読み取り

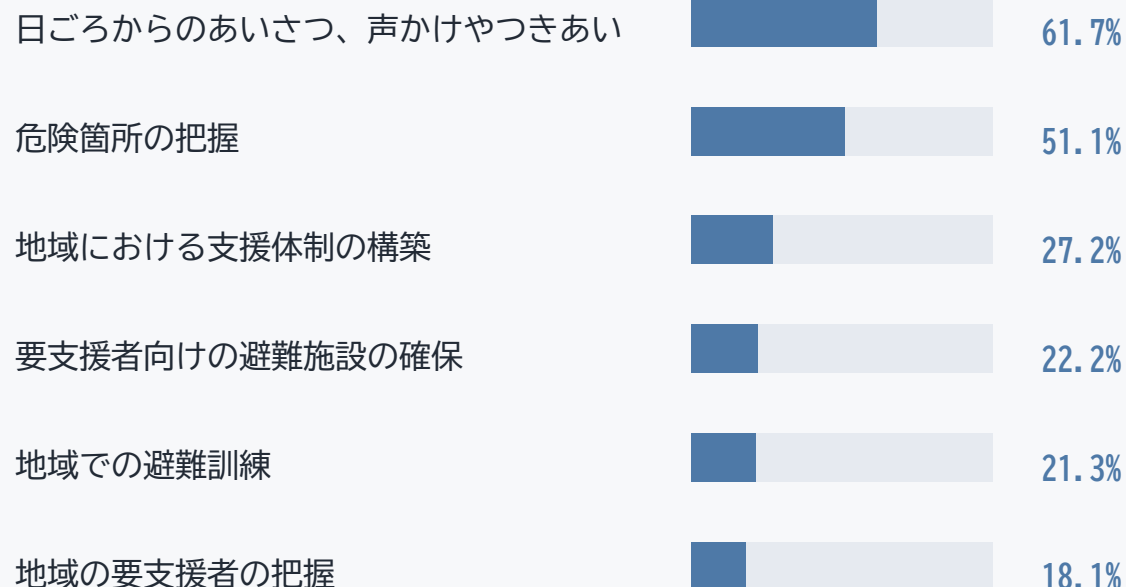
地域への愛着やあいさつはあるものの、交流や見守り、相談や居場所など、支援につながる具体的な機能は十分に実感されていません。

施策検討の視点

地域福祉の施策は、既存の地域活動を評価するだけでなく、「相談しやすい」「居場所がある」「見守られている」と感じられる生活機能を広げることが重要です。

防災では、日ごろのあいさつ・声かけ、危険箇所の把握、支援体制の構築が重視されています。

災害時の備えとして重要だと思うこと（上位）



45.6%

防災訓練等が実施されているか知らない・行われていない

31.8%

参加したいが、できていない

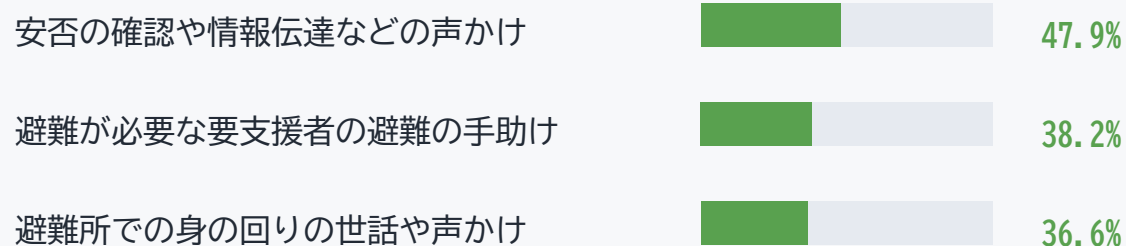
計画への示唆

市民の支援意向を活かすには、平時の見守り・声かけと、災害時の安否確認・避難支援をつなげる仕組みが必要です。防災訓練の周知と参加しやすさも課題です。

前回比較

防災訓練等に「参加している」は前回から5.8ポイント増えています。一方、備えとしての「地域の要支援者の把握」は前回から6.2ポイント減っており、要支援者支援の情報共有が課題です。

避難に支援が必要な方へできる手助け



健康、老後、家計、介護、防災など、生活の複数領域に不安が広がっています。

81.5%

自身について何らかの不安や悩みがある

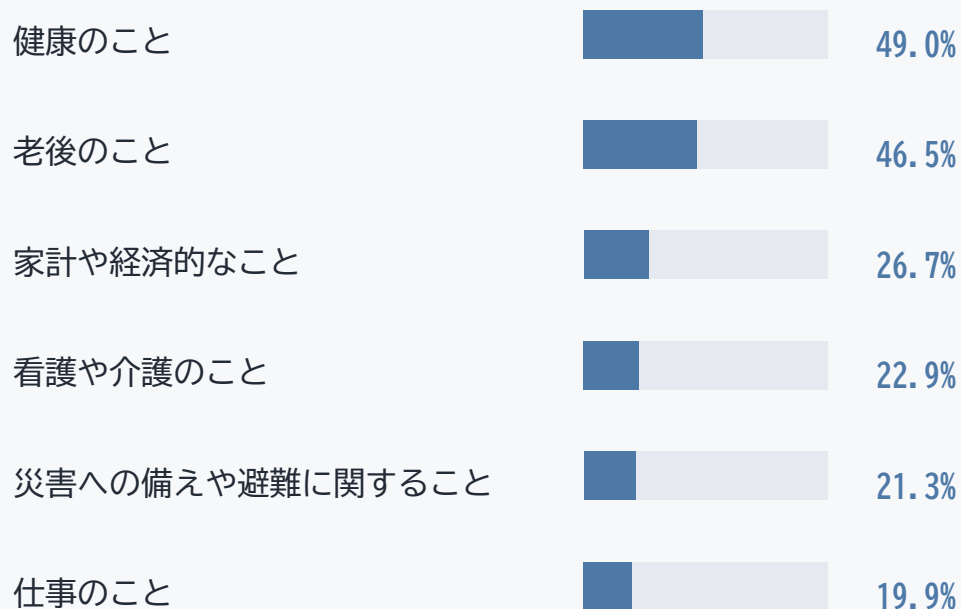
67.3%

家族について何らかの不安や悩みがある

前回から増えている不安

自身の不安では「老後のこと」「健康のこと」がそれぞれ前回から11.7ポイント、「家計や経済的なこと」が8.0ポイント、「仕事のこと」が5.8ポイント増えています。

自身のことで不安や悩みを感じていること（上位）



家族のことで不安や悩みを感じていること（上位）



相談は家族・友人に集中しており、行政や専門職につながる導線には拡充の余地があります。

不安や悩みを抱えたときの相談先



53.8%

18歳～39歳でメールやSNS相談を選択

52.3%

相談窓口名は「くらしの悩み相談」が最多

一番相談しやすい方法



計画への示唆

相談窓口の名称は「福祉」よりも「くらし」や「生活」に近い表現の方が相談しやすい可能性があります。年代に応じて、窓口・電話・訪問・SNSを組み合わせることが必要です。

課題

「家族、友人」に相談が集中しているため、身近な人が抱え込まず、行政・社協・CSW・専門職につなげられる情報発信と紹介ルートが求められます。

情報入手は改善していますが、若い世代や地域資源の認知には課題が残ります。

53.8%

福祉サービス情報の主な入手先
「市の広報誌や窓口」

53.9%

情報を入手できている
《十分+ある程度》

48.5%

18歳～39歳で情報を
入手できていない《あまり+ほとんど》

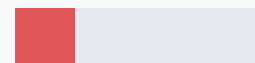
地域福祉資源の認知（知らない・活動内容を知らない等）

社会福祉協議会：名前を聞いたことはあるが活動内容はほとんど知らない



55.6%

社会福祉協議会：名前を聞いたことがないし活動内容も知らない



23.3%

校区・地区福祉委員会：知らない



54.5%

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）：知らない



59.4%

民生委員・児童委員：聞いたことがあるが活動内容は知らない



48.4%

前回比較

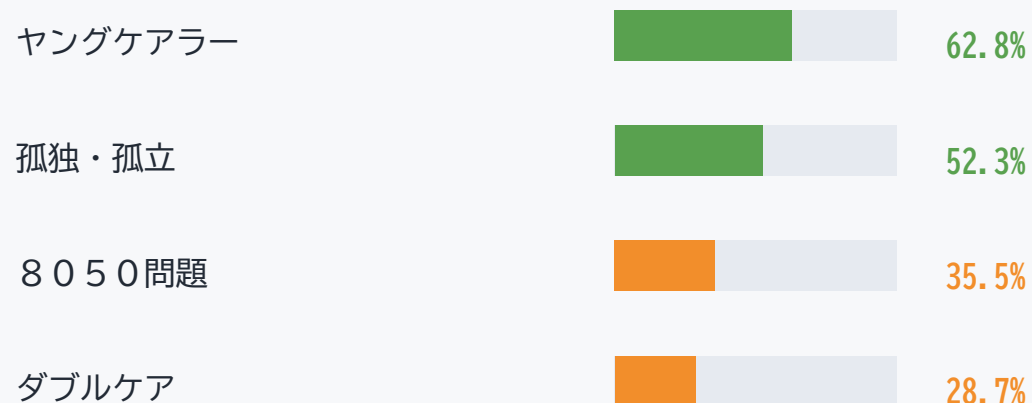
情報を入手できている人は前回から23.7ポイント増えており、情報発信の改善はみられます。

計画への示唆

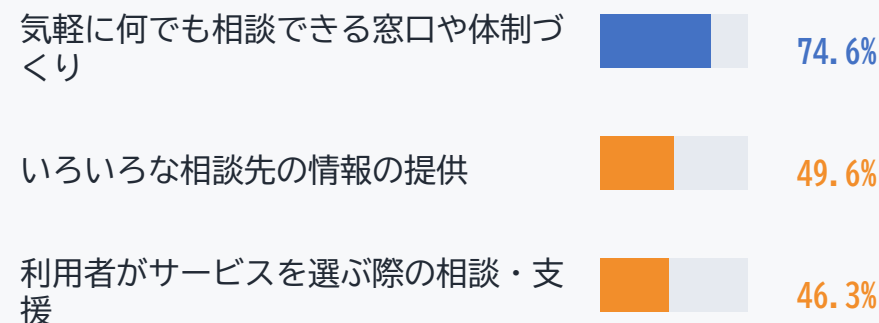
社協、CSW、校区・地区福祉委員会は、計画推進の要となる資源です。名前の周知だけでなく、「何を相談できるのか」「どのような場なのか」を生活場面に即して伝える必要があります。

福祉課題への認知は項目により差があり、成年後見制度は知っていても利用意向は不確実です。

福祉課題を「内容も知っている」割合



権利を守るために必要だと思うこと



32.9%

成年後見制度を
「知っている」

50.2%

制度を利用したいか
「わからない」

74.6%

権利を守るため相談窓
口や体制づくりが必要

前回比較

「成年後見制度」を知っている人は前回から6.9ポイント増え、知らない人は6.6ポイント減っています。一方、利用意向では「わからない」が半数を占めます。

計画への示唆

権利擁護は制度名の周知だけでなく、金銭管理、意思決定支援、消費者被害、サービス選択支援まで含め、身近な相談から専門支援につながる仕組みが必要です。

市民は、高齢者・子ども・医療・福祉を重視し、施策では健康・相談・居場所が上位となっています。

理想の地域像（上位）



これからの富田林市の福祉で重点にすべきこと



計画への示唆

市民の重点は、個人の暮らしに近い「健康」「相談」「居場所」に向いています。地域福祉計画では、制度サービスだけでなく、日常の安心を支える予防・相談・交流の施策を前面に置く必要があります。

市民自身の参加意向は「話し相手」「見守り」など身近な関わりから広がる可能性があります。

安全・安心に暮らせるように市民自身ができそうなこと



自由回答で目立つ論点

相談窓口と情報提供、障がいのある人や支援が届きにくい人への対応、高齢者・一人暮らし・介護への支援、居場所・多世代交流、自治会・地域活動の担い手、子育て・教育、移動手段、防災・安心安全などが幅広い意見が挙がっています。

施策検討の視点

市民の「できそうなこと」は大規模な活動よりも、話し相手、見守り、声かけなど身近な行動が中心です。地域福祉の担い手を増やすには、こうした小さな関わりを支える仕組みが重要です。

- ・自由回答では、移動・交通、歩道や道路、防犯灯・街灯など、生活環境に関する課題も多く出ています。
- ・「相談すれば何とかなる場所」「身近な場所での出張相談」など、入口のわかりやすさを求める声が特徴的です。

市民調査からは、地域の基盤はあるものの、相談・居場所・情報・参加の入口を整える必要が見えます。

1 地域への愛着は高いが、交流・相談・居場所の実感は低いです

近隣関係やあいさつは高い一方、住民交流、見守り、相談しやすさ、安心できる居場所は十分ではありません。

2 不安は健康・老後・家計・介護・災害など複合化しています

自身と家族の不安が重なっており、単独の制度分野ではなく、暮らし全体を受け止める相談が必要です。

3 情報と地域資源の認知には世代差があります

社協、校区・地区福祉委員会、CSWなどの認知は十分ではなく、若い世代ほど情報入手や資源認知の課題が大きくなっています。

4 参加は小さな関わりから広げる必要があります

話し相手、見守り、災害時の声かけなど、身近な行動から地域福祉への参加を広げる設計が求められます。

福祉関係団体調査

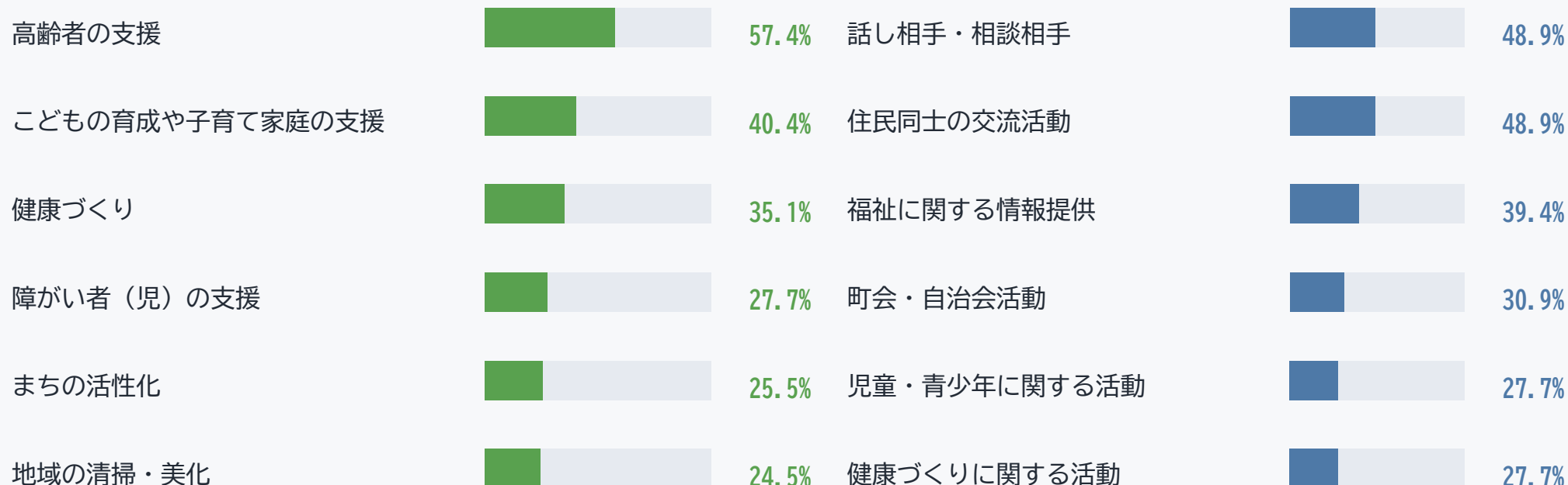
地域活動の実践、連携、担い手・活動継続上の課題を整理します。

- ・ 団体は、交流、相談、情報提供、見守り、居場所などを地域で支える重要な主体です。
- ・ しかし、メンバー高齢化、担い手不足、財源・活動場所・情報共有が大きな課題になっています。

高齢者支援、子育て支援、健康づくり、障がい者（児）支援など、多様な分野で活動しています。

活動分野

活動内容



読み取り

関係団体は、相談相手、交流活動、情報提供といった地域福祉の基礎的な機能を担っています。活動分野別に見ると、高齢者支援では交流、障がい者（児）支援では情報提供、こども・子育て支援では児童・青少年に関する活動が特徴的です。

社会福祉協議会との連携が最も多く、情報共有や地域住民との交流が主な連携内容です。

最も連携している関係機関・団体



今後もっと連携したい先

「社会福祉協議会」が18.1%、「町会・自治会等の地域団体」が11.7%、「学校、幼稚園、保育所等」と「行政」がそれぞれ9.6%となっています。

計画への示唆

団体は、社協を中心に地域と連携しています。次期計画では、社協のコーディネート機能、地域団体間の情報共有、学校や事業所との接点を整理し、団体が孤立せず活動できる支援が必要です。

連携・協力の主な内容

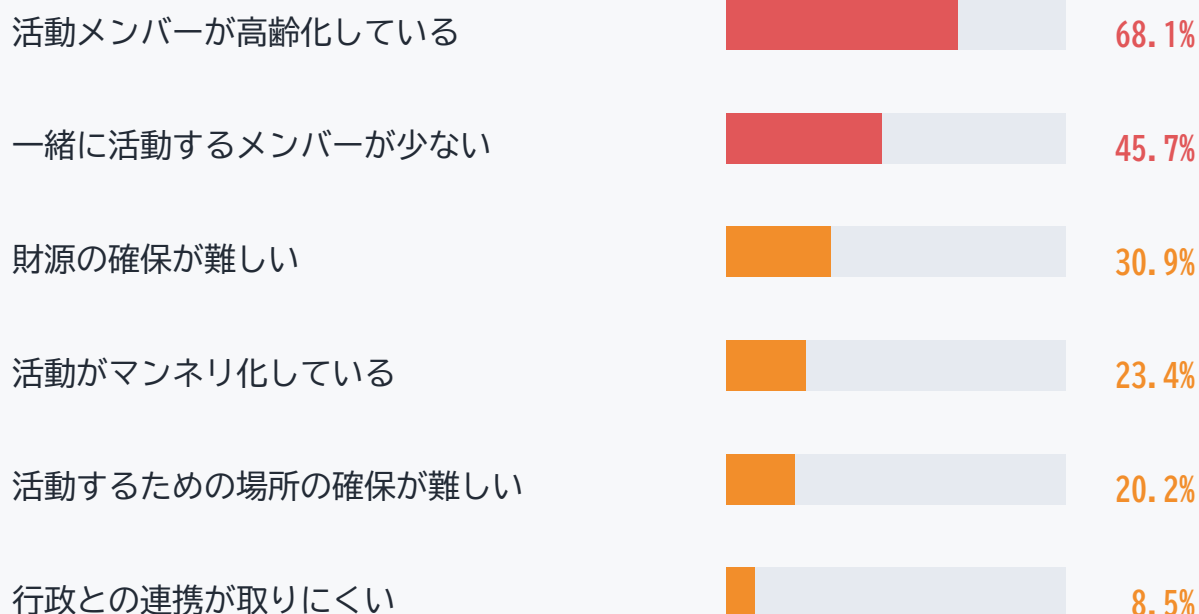


特に重要な視点

団体の連携は「会議参加」だけでなく、行事・交流・困難ケース対応・人材交流を含む実践的なネットワークとして位置づける必要があります。

担い手の高齢化と不足が突出しており、活動費や活動場所、行政との連携も課題となっています。

活動を通じて現在抱えている問題点・課題



前回比較

「活動メンバーが高齢化している」は前回から13.1ポイント、「一緒に活動するメンバーが少ない」は前回から10.7ポイント増えています。担い手不足が一段と強まっています。

自由回答から

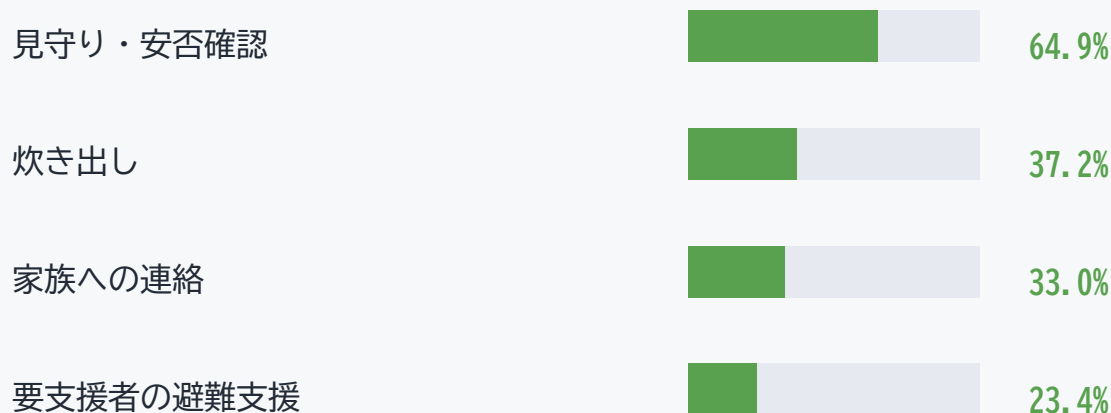
役員の成り手がない、若い人が入らない、活動範囲が広がり時間的負担が増えている、子ども食堂等の事務負担が大きい、担当窓口がわかりにくいといった声がみられます。

施策検討の視点

地域団体に役割を期待するだけでは継続が難しく、活動の周知、活動費支援、活動場所、事務負担軽減、リーダー支援、相談できる窓口の明確化が必要です。

団体は災害時の見守り・安否確認に協力できる可能性が高く、校区交流会議の認知も高くなっています。

避難行動要支援者への救助活動や支援で協力できること



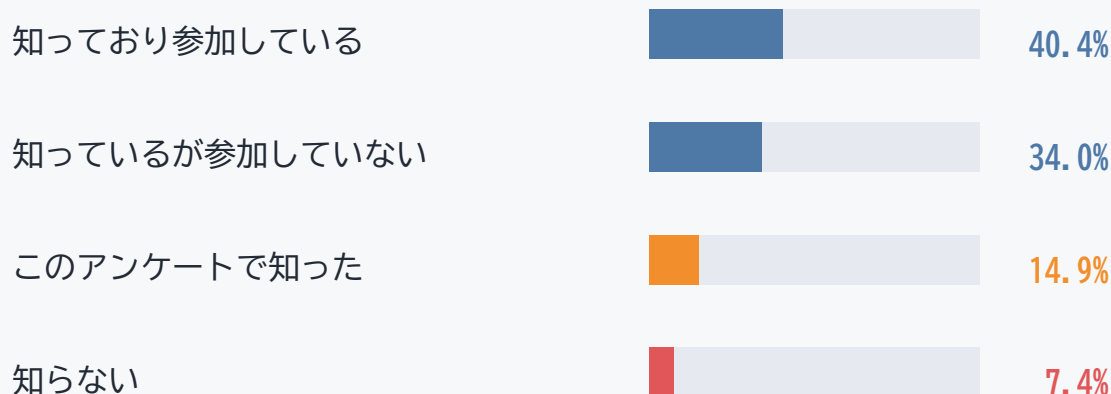
74.4%

校区交流会議を
《知っている》

57.9%

こども・子育て支援団体
で参加している

校区交流会議をどの程度知っているか



計画への示唆

団体は平時の活動を通じて地域を把握しており、災害時の安否確認や家族連絡の担い手となる可能性があります。ただし、個人情報、役割分担、訓練、負担軽減を整理する必要があります。

校区交流会議の位置づけ

団体には認知されていますが、市民の認知とは大きな差があります。地域のプラットフォームとして、市民や事業所にも見える形にしていけることが課題です。

団体は、高齢者・こども・障がい者（児）の安心と、住民同士の助け合いを強く重視しています。

理想の地域像（上位）

これからの富田林市の福祉で重点にすべきこと

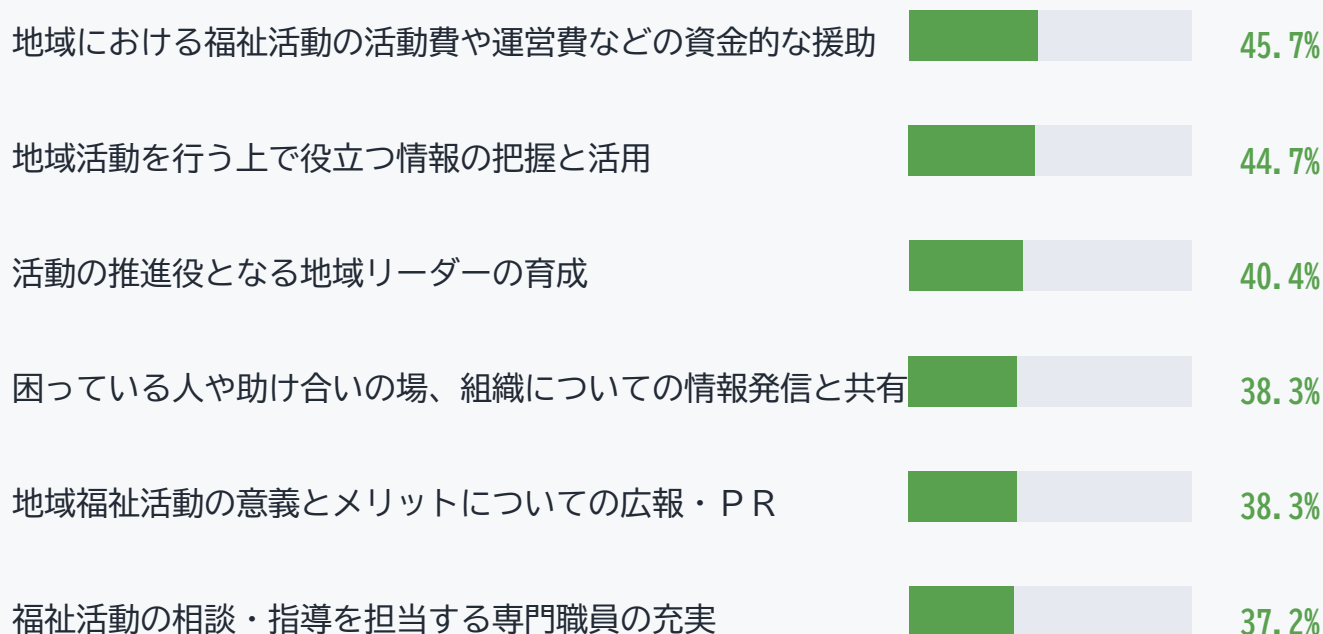


読み取り

団体は、地域活動の実践者として「助け合い」「居場所」「孤独・孤立防止」を重点課題として捉えています。市民調査よりも、地域の支え合いを具体的な活動課題として認識している点が特徴です。

団体は、資金的援助、情報の把握・活用、地域リーダー育成を強く求めています。

助け合いや支え合いの活動を活発にするために必要なこと



市に望むこと

「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」47.9%、「福祉に関する最新情報の提供」38.3%、「支援や解決が困難なケースへの対応」35.1%が上位です。

社協に望むこと

「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」52.1%、「福祉に関する最新情報の提供」31.9%、「ボランティアやNPOの育成」27.7%が上位です。

計画への示唆

団体支援は、単発の補助や研修だけでなく、活動費、情報、リーダー育成、ボランティア確保、困難ケース支援を一体的に設計することが必要です。

自由回答では、活動継続の困難さと、行政・社協の中間支援機能への期待が繰り返し示されています。

活動継続・担い手

役員やスタッフの高齢化、若い人が入らないこと、事務負担、活動範囲の広がりによる疲労感が挙がっています。

行政・社協との協働

団体に何を期待しているのか、どのような役割を求めるのかを共有し、対面・オンラインを含めた継続的な情報交換の場が求められています。

居場所・孤立支援

高齢者の居場所、不登校の子どもや保護者の孤立、障がいのある人への支援、子ども食堂や多世代交流など、制度の狭間の支援が課題です。

計画への示唆

社会福祉協議会には、現場目線で市と福祉団体の間に入り、市民や団体の力が発揮できるようコーディネーター役を担うことが期待されています。地域団体の活動を「自主性」に任せきるのではなく、現場に寄り添う中間支援組織としての役割を明確にする必要があります。

- ・ 活動場所・設備・バリアフリー、助成・補助、デジタル化、交通・移動環境など、活動を続けるための周辺条件も重要な論点です。
- ・ 団体の意欲を施策に結びつけるには、地域課題に沿った補助・助成の活用、研修、情報共有、実践成果の見える化が必要です。

団体調査からは、地域福祉を支える実践の重要性と、活動継続を支える仕組みの必要性が見えます。

1 団体は地域福祉の実践的な担い手です

相談相手、住民交流、情報提供、見守り、居場所など、市民の暮らしに近い支援を担っています。

2 担い手不足は活動継続上の最大課題です

メンバーの高齢化、一緒に活動する人の不足、財源確保、活動場所の確保など、活動を続ける条件が厳しくなっています。

3 社協・行政への期待は情報提供とコーディネートです

団体は、サービス情報、最新情報、困難ケースへの対応、ボランティア育成などを期待しており、中間支援機能の強化が課題です。

4 校区交流会議等は団体には届いていますが、市民との接続が課題です

団体の参加を土台に、生活者や事業所もつながる場へ発展させる必要があります。

福祉サービス提供事業所調査

専門的支援の現場から見たサービス基盤、人材確保、権利擁護、連携を整理します。

- ・ 事業所では、人材確保や新規受け入れ余力の不足がサービス提供の制約になっています。
- ・ 複合課題、権利擁護、金銭管理、身寄りのない人への支援など、多機関連携が必要な課題が増えています。

高齢者福祉・介護保険、障がい者（児）支援を中心に、複合化した生活課題が増えています。

53.8%

高齢者福祉・介護保険

40.6%

障がい者（児）支援

11.3%

こども・子育て支援

高齢化・重度化

利用者の高齢化、ADL低下、認知症、医療的ケア、重度化への対応が増えています。

独居・身寄りなし

高齢者独居、キーパーソン不在、入院・入所時の手続き、緊急時対応、意思決定支援が課題になっています。

複合課題・制度の狭間

8050問題、生活困窮、障がい・精神疾患、家族支援の不足など、多機関で関わる必要のあるケースが増えています。

自由回答から見える論点

移動・通院・外出支援の不足、障がい福祉から介護保険への移行、相談支援・ケアマネジャー・ヘルパー等の不足、入所施設・グループホーム・日中活動の不足、児童・保護者・学校との関わりの難しさが挙がっています。

サービスを提供できなかった経験が6割を超え、人材確保はサービス基盤の大きな制約になっています。

63.2%

依頼に対してサービスを
提供できなかったことがある

71.7%

人材確保に
賃金への公的支援が必要

55.7%

人材の定着・離職防止が必要

サービスを提供できなかった理由

新規契約を受け入れる余裕がなかった 49.3%

希望された日・時間帯に利用が集中し、対応できなかった 46.3%

事業所では対応できないケースだった 43.3%

前回比較

「新規契約を受け入れる余裕がなかった」は前回から18.7ポイント増えています。「賃金に対する公的支援」も前回から14.7ポイント増えています。

計画への示唆

人材不足は事業所の経営課題にとどまらず、支援を必要とする人がサービスにつなげられないリスクです。地域福祉計画でも、サービス基盤、人材、事業所間連携を横断課題として扱う必要があります。

人材確保にあたって必要とされること

賃金に対する公的支援 71.7%

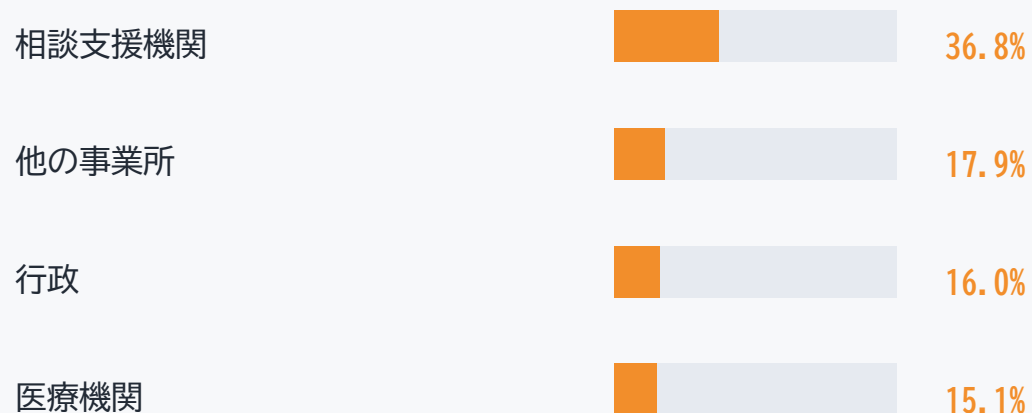
人材の定着・離職防止 55.7%

一定の知識・技術を持つ人材の確保 46.2%

スタッフの専門性向上 33.0%

事業所は相談支援機関や他事業所、行政、医療機関と連携し、困難ケース対応や情報共有を行っています。

最も連携している関係機関・団体



連携・協力の主な内容



69.8%

災害時に見守り・安否
確認で協力可能

56.6%

災害時に家族への連絡
で協力可能

計画への示唆

複合課題や困難ケースでは、事業所単独の努力に限界があります。相談支援機関、医療、行政、社協、地域団体が、ケースに応じて役割分担できる連携基盤が必要です。

災害時の位置づけ

事業所は要支援者の状況を把握している専門的資源でもあります。平時の連携を災害時の安否確認・家族連絡・健康チェックにつなげる整理が求められます。

成年後見制度や金銭管理に関する相談は、事業所現場で頻繁に生じています。

61.3%

利用者・家族から権利擁護等の
相談を受けたことがある

49.1%

収支管理の支援を
受けている人がいる

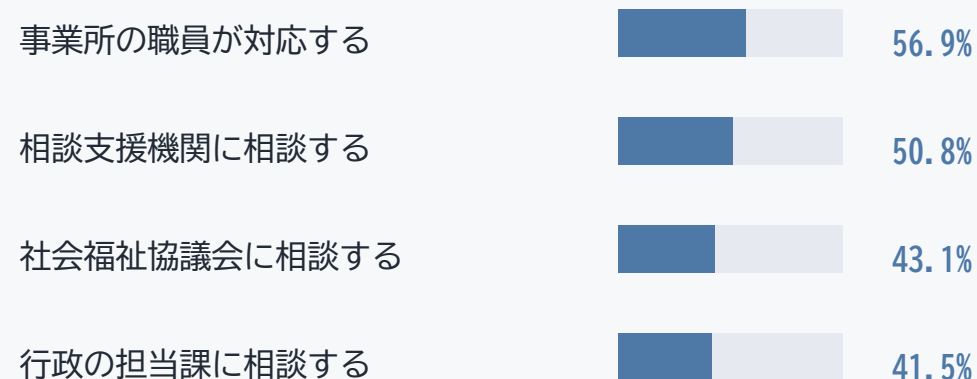
33.0%

支援未利用だが
収支管理が困難な人がいる

利用者や家族から受けた相談内容



相談を受けた場合の対応



計画への示唆

金銭管理、成年後見制度、消費者被害は、市民が自ら相談しにくい課題であり、事業所や相談支援機関が気づくことも多くあります。権利擁護支援を、地域福祉計画上の横断施策として明確にする必要があります。

事業所からは、制度の狭間にある生活支援や移動支援、身寄りのない人への支援が多く挙がっています。

移動・通院・外出支援

有償送迎、移動支援ヘルパー、病院送迎と付き添い、買い物同行、安価な交通サービスなどが求められています。

日常生活・入退院支援

介護保険外の掃除・家具処分・洗濯・買い物、身寄りのない高齢者の入院時同意、入退院サポート、死後事務などが挙がっています。

障がい福祉・緊急支援

重度障がい者の日中活動、強度行動障がいに対応できる生活の場、緊急ショートステイ、休日・余暇支援などが求められています。

事業所が取り組みたいこと

地域との交流・イベント参加、居場所づくり・施設開放、相談支援・情報提供、福祉教育への職員派遣、防災・避難支援、清掃・美化活動、事業所同士のネットワークづくりなどが挙がっています。

一方での制約

自事業所の維持に手いっぱい、他まで回らない、人手がない、施設業務との兼務により業務量が増えているなど、地域貢献を進めるための人員体制・業務環境の整備も課題です。

- ・計画では「事業所に地域貢献を求める」だけでなく、事業所が地域に開かれるための情報発信、連携機会、後方支援、人材確保を合わせて位置づける必要があります。

事業所は、最新情報の提供、困難ケースへの対応、サービス情報、研修を重視しています。

市に望まれること



自由回答から

行政と社協が旗振り役となり、各施設や団体を引っ張ること、多職種・事業者間連携の場を設けること、複合課題に対応する中核的役割を強化することが期待されています。

計画への示唆

事業所側の負担が高まる中で、情報共有、研修、困難ケースへの後方支援、事業所間の顔の見える関係づくりを、地域福祉計画の推進基盤として位置づける必要があります。

前回比較

市に対する「福祉に関する最新情報の提供」は前回から9.6ポイント増えています。社協に対する「ボランティアやNPOの育成」は前回から14.7ポイント増えています。

富田林市社会福祉協議会に望まれること



事業所調査からは、サービス基盤、人材、権利擁護、複合課題対応を一体的に扱う必要性が見えます。

1 人材不足と受け入れ余力不足はサービス利用につながるリスクです

依頼に対してサービスを提供できなかった事業所が6割を超えており、希望日・時間帯の集中や対応困難ケースも課題です。

2 複合課題・制度の狭間への対応が増えています

高齢化、独居、身寄りなし、生活困窮、8050問題、家族支援など、単一制度では対応しにくい課題が増えています。

3 権利擁護・金銭管理は専門職連携が必要です

成年後見制度や金銭管理に関する相談が多く、事業所、相談支援機関、社協、行政の役割分担が重要です。

4 事業所も地域福祉の資源ですが、後方支援が必要です

地域交流や施設開放、福祉教育、防災協力に意向がある一方、人員体制や業務負担の制約も大きくなっています。

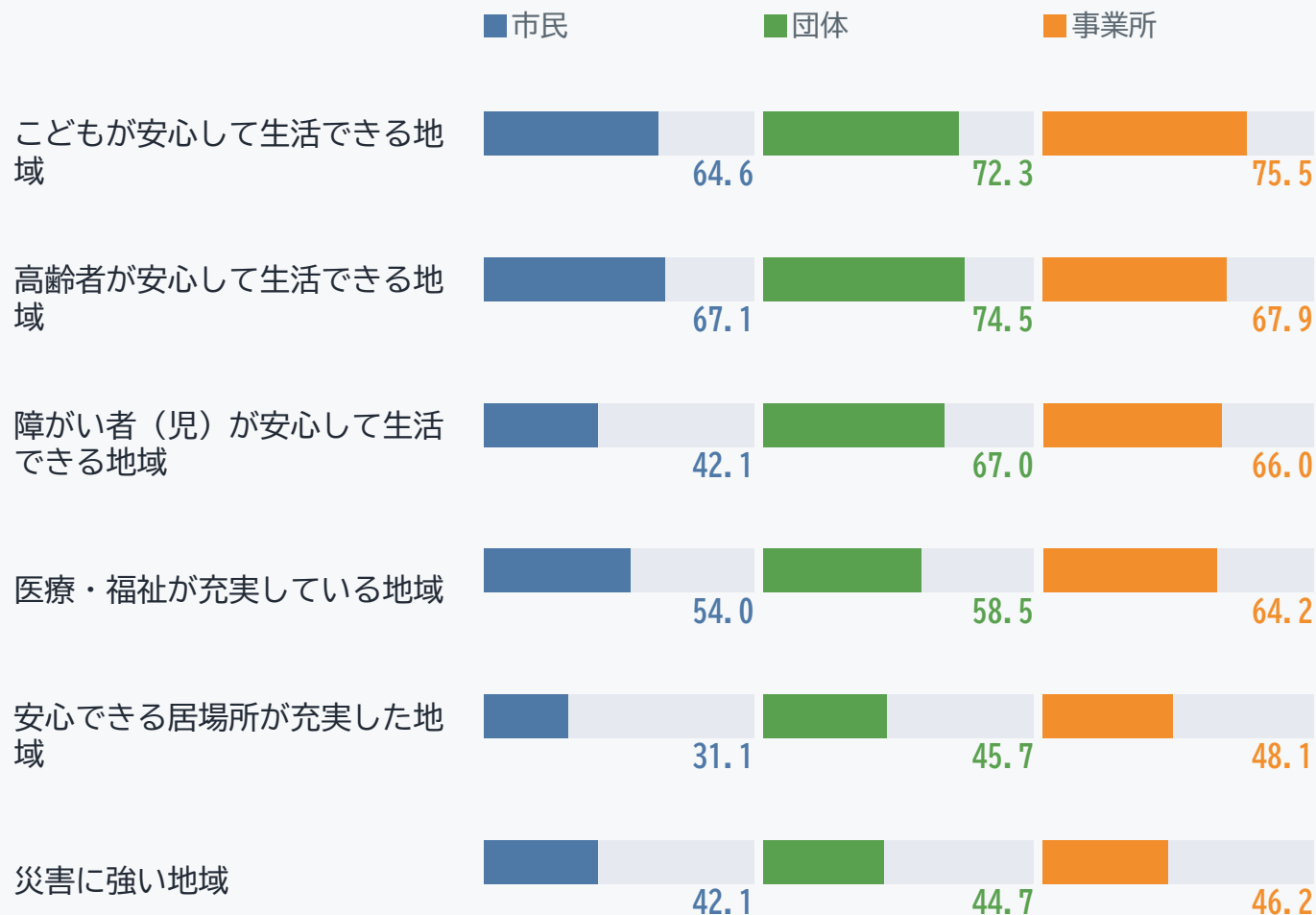
共通設問の比較分析

3 調査で同じ設問・近い設問を横断的に読み、次期計画の重点を抽出します。

- ・ 理想の地域像、重点化すべき福祉施策、助け合い・支え合いを活発にする条件を比較します。
- ・ 市民と実践者・専門職で、同じ課題の見え方がどのように異なるかを確認します。

3調査とも、高齢者、こども、障がい者（児）、医療・福祉、居場所を重視しています。

理想の地域像の比較



読み取り

「こどもが安心」は市民64.6%、団体72.3%、事業所75.5%で、3調査すべてで高くなっています。

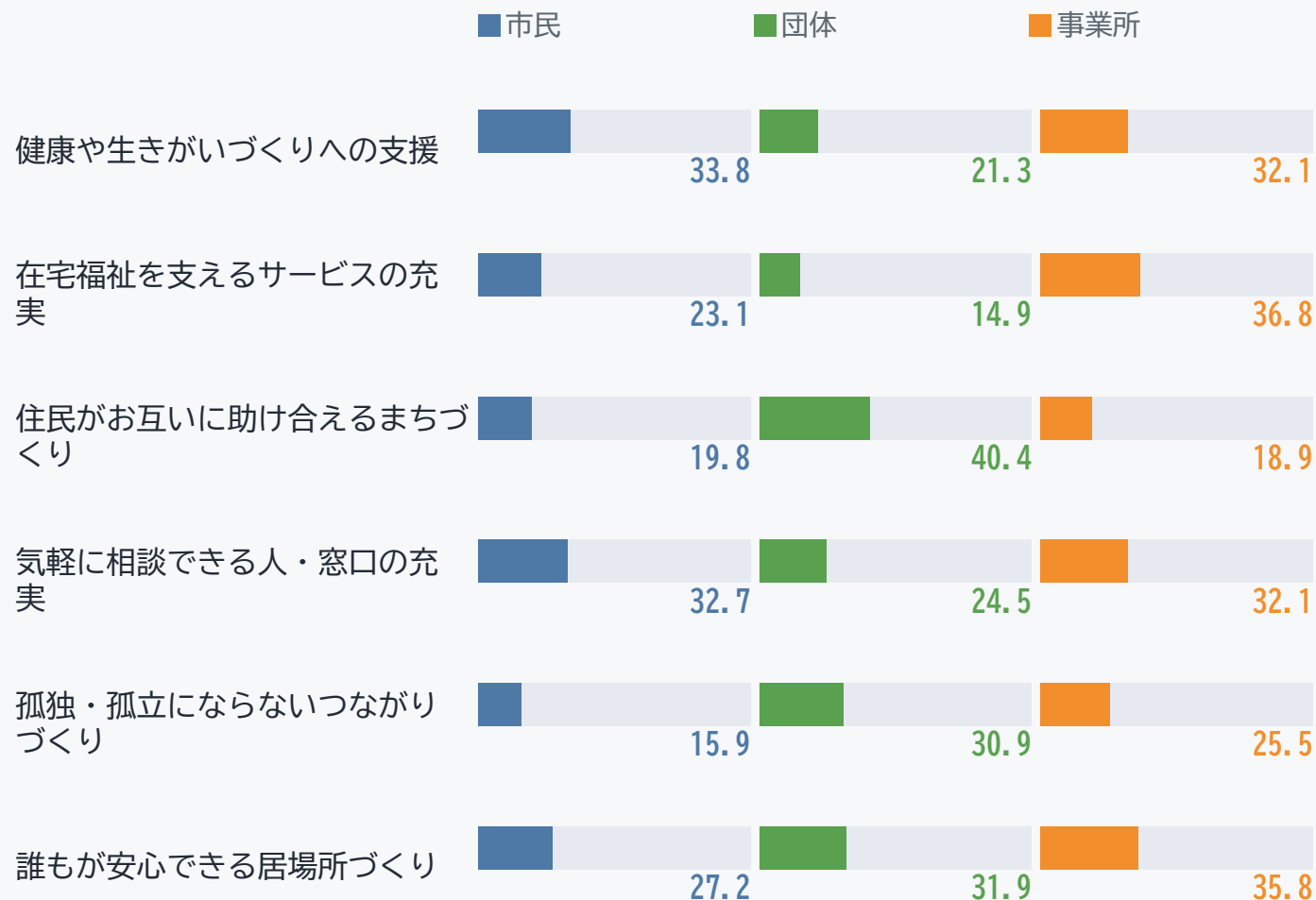
「障がい者（児）が安心」「安心できる居場所」は、団体・事業所で市民より高く、実践側・専門職側ほど必要性を強く捉えています。

計画への示唆

高齢者・こども・障がい者（児）の安心を分野別に分けるだけでなく、共通基盤としての相談、居場所、見守り、サービス連携を横断施策に位置づける必要があります。

市民は健康・相談、団体は助け合い・孤立防止、事業所は在宅サービス・居場所を重視しています。

これからの富田林市の福祉で重点にすべきこと



共通して高い項目

「気軽に相談できる人・窓口の充実」「誰もが安心できる居場所づくり」は、3調査すべてで一定の割合があり、横断施策として位置づける必要があります。

差が大きい項目

「住民がお互いに助け合えるまちづくり」は団体で40.4%と高く、地域活動の実践者ほど重点課題として捉えています。事業所は「在宅福祉を支えるサービスの充実」が36.8%で最も高く、提供基盤への関心が強い結果です。

市民は広報・専門職、団体は資金・情報・リーダー、事業所は情報共有・専門職を重視しています。

市民

「地域における福祉活動の意義と重要性、メリットについての広報・PR」32.5%が最も高く、参加のきっかけづくりが求められます。

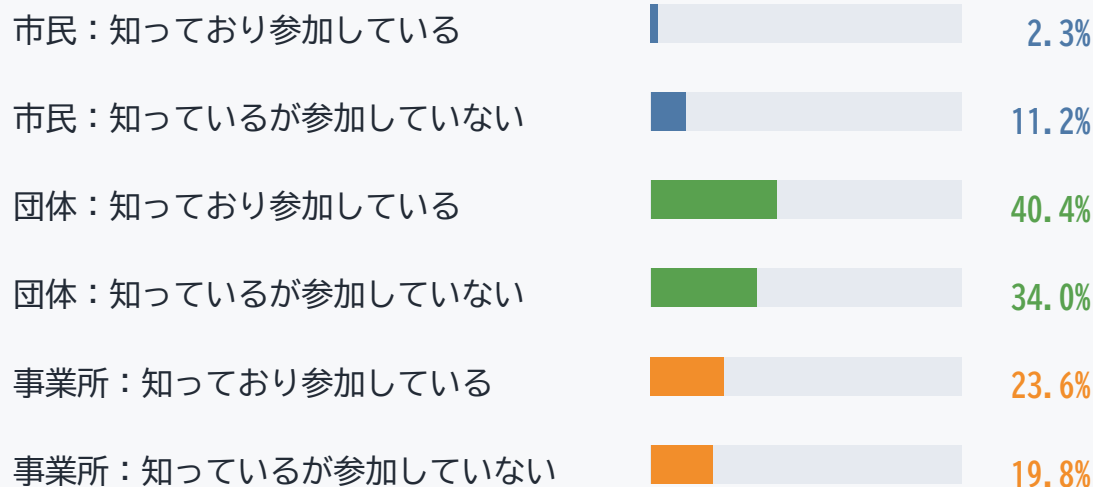
関係団体

「活動費や運営費などの資金的な援助」45.7%、「地域活動を行う上で役立つ情報の把握と活用」44.7%が高く、活動基盤の支援が必要です。

事業所

「困っている人や助け合いの場、組織についての情報発信と共有」50.9%、「専門職員の充実」41.5%が高く、つなぐ仕組みへの期待が大きくなっています。

校区交流会議の認知・参加



31.9%

団体：地域福祉プラットフォームを知っている

41.5%

事業所：地域福祉プラットフォームを知っている

計画への示唆

校区交流会議は、団体・事業所には一定程度認知されていますが、市民では認知・参加が低くなっています。地域のプラットフォームを、参加団体向けの仕組みにとどめず、市民が知り、関われる導線にすることが必要です。

3調査の差は、次期計画で重点的に説明・調整すべき論点を示しています。

生活者に届いていない資源

団体・事業所には校区交流会議や社協との連携が見えていますが、市民には十分認知されていません。資源をつくるだけでなく、使える形で届ける必要があります。

活動を支える条件の不足

市民は広報や専門職を求め、団体は活動費・情報・リーダー育成を求めています。地域活動は「意欲」だけでなく、継続条件の整備が重要です。

サービス基盤と地域福祉の接点

事業所は在宅サービス、困難ケース、人材確保を重視しています。専門的支援が不足すると、地域での暮らしの安心にも影響します。

横断的に見える計画課題

「相談」「情報」「居場所」「見守り」「助け合い」「サービス提供基盤」は別々の課題ではなく、支援を必要とする人が孤立せず、適切な支援につながるための連続した仕組みとして考える必要があります。

- ・市民の「不安」や「参加しにくさ」を、団体の「活動継続課題」、事業所の「支援提供課題」と結びつけて整理することが重要です。
- ・次期計画では、既存資源を羅列するだけでなく、誰がどの段階で気づき、つなぎ、受け止め、支えるのかを明確にする必要があります。

3調査の結果から、次期地域福祉計画で重点的に扱うべき課題は4つに整理できます。

1 相談・情報・権利擁護を「届く仕組み」にする

相談窓口の整備に加え、必要な人が迷わずつながる導線、年代に応じた相談方法、成年後見・金銭管理・消費者被害等の一体的支援が必要です。

2 居場所・つながり・見守りを日常生活の中に広げる

地域への愛着を、実際の交流・孤立防止・見守りに結びつけるため、複数の参加入口と身近な居場所の見える化が必要です。

3 担い手・地域団体・専門職を支える基盤を再構築する

団体の高齢化・担い手不足、事業所の人材不足を踏まえ、活動費、情報、研修、リーダー育成、中間支援を組み合わせる必要があります。

4 サービス提供基盤・多機関連携・災害時支援を強化する

複合課題、身寄りのない人、権利擁護、在宅サービス不足、人材不足に対し、市・社協・相談支援機関・事業所・団体の役割分担が必要です。

調査結果を、基本目標・重点施策・実施事業に接続するための方向性です。

1 相談・情報の入口を再設計

「くらしの悩み相談」などわかりやすい入口を設け、窓口・電話・訪問・SNSを組み合わせます。社協、CSW、相談支援機関、事業所とのつなぎ方も明確にします。

2 居場所・見守りを地域に広げる

高齢者、こども、子育て世帯、障がいのある人、単身者が使いやすい居場所を整理し、あいさつ・声かけ・話し相手から見守りを広げます。

3 団体・担い手を支える

活動費支援、情報提供、研修、リーダー育成、ボランティア参加の入口、活動場所・設備の整備を、社協の中間支援機能と合わせて位置づけます。

4 サービス基盤を守る

人材確保・定着、事業所間連携、困難ケース対応、権利擁護・金銭管理支援を、地域福祉計画の横断課題として扱います。

5 災害時支援を平時から整える

市民・団体・事業所の見守り・安否確認・家族連絡・避難支援の役割を整理し、日常のつながりを災害時の支援に接続します。

推進基盤

校区交流会議や地域福祉プラットフォームを、市民にも見える地域のつながりの場として整理し、成果や活動が見える化します。

3調査の結果を、理念・基本目標・施策体系・重点施策に接続していくことが重要です。

- 1 相談・情報・権利擁護の入口を明確にします**
市民が迷わず相談でき、団体・事業所・専門職が困難ケースを共有できる仕組みを示します。
- 2 居場所・見守り・孤立防止を身近に広げます**
地域への愛着を、実際の交流、日常の声かけ、安心して過ごせる場につなげます。
- 3 地域団体・ボランティア・社協の中間支援を強化します**
地域活動を継続できるよう、活動費、情報、研修、リーダー育成、事務負担軽減を支援します。
- 4 事業所の人材・連携・提供基盤を支えます**
専門的支援と地域福祉が切れないよう、サービス基盤と多機関連携を横断施策に位置づけます。
- 5 災害時支援を平時のつながりから整えます**
市民、団体、事業所の役割を整理し、安否確認、家族連絡、避難支援に結びつけます。